

第二号第一様式 (第二十三条第四項関係)

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 6 年 4 月 1 日 (至) 令和 7 年 3 月 31 日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	208,622,671	237,247,321	-28,624,650
	生計困難者に対する相談支援事業収入	6,781,427		6,781,427
	経常経費寄附金収益	133,200	123,200	10,000
	サービス活動収益計(1)	215,537,298	237,370,521	-21,833,223
	費用			
	人件費	168,657,886	175,305,256	-6,647,370
	事業費	50,727,338	57,780,670	-7,053,332
	事務費	15,424,047	21,204,014	-5,779,967
	減価償却費	29,852,922	24,437,272	5,415,650
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-6,422,264	-5,625,199	-797,065
	サービス活動費用計(2)	258,239,929	273,102,013	-14,862,084
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-42,702,631	-35,731,492	-6,971,139
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	39,767	3,738	36,029
	その他のサービス活動外収益	479,535	2,304,814	-1,825,279
	サービス活動外収益計(4)	519,302	2,308,552	-1,789,250
	費用			
	支払利息	835,561		835,561
	その他のサービス活動外費用	46,200	59,150	-12,950
	サービス活動外費用計(5)	881,761	59,150	822,611
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	-362,459	2,249,402	-2,611,861
経常増減差額(7)=(3)+(6)		-43,065,090	-33,482,090	-9,583,000
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-43,065,090	-33,482,090	-9,583,000
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	280,420,693	313,902,783	-33,482,090
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	237,355,603	280,420,693	-43,065,090
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	237,355,603	280,420,693	-43,065,090